別記様式第１の３（別紙）（第３条関係）

事業実施計画

１．事業の名称
２．国家戦略特別区域法施行規則第13条に掲げる事業のうち該当するもの
３．事業の内容
４．事業実施場所
５．事業実施期間及び希望する指定の有効期間
６．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画
⑴　計画期間全体における事業資金見込額　総計○○百万円
⑵　年度別内訳
㈠　平成○○年度
ⅰ　事業資金見込額　小計○○百万円
ⅱ　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

㈡　平成○○年度
ⅰ　事業資金見込額　小計○○百万円
ⅱ　内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

７．事業実施に係る雇用計画
⑴　設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）　総計○○人
⑵　計画期間全体における新規雇用見込従業員数　総計○○人
⑶　年度別内訳
㈠　平成○○年度
ⅰ　新規雇用見込従業員数　小計○○人
ⅱ　内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

㈡　平成○○年度
ⅰ　新規雇用見込従業員数　小計○○人
ⅱ　内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

注１　設立の日以後の期間が一年未満の会社にあっては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第１項に規定する届出書の写しを添付すること。
２　法第27条の４に規定する課税の特例のみを受けようとする場合には、様式１の３のみを提出することとし、様式１を提出することを要しない。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１の４（第３条、第15条、第17条関係）

指定要件に関する宣言書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

当社は、国家戦略特別区域法施行規則第14条各号に掲げる要件に該当することを宣言します。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第六中「別記様式第６（第15条関係）」を「別記様式第８（第24条関係）」に改め、同様式を別記様式第七とし、別記様式第五中「別記様式第５（第14条関係）」を「別記様式第７（第23条関係）」に改め、同様式を別記様式第六とし、別記様式第四の次に次の十七様式を加える。

別記様式第５（第11条関係）

特定事業に関する実施状況報告書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

法人の名称及び代表者の氏名　　印

国家戦略特別区域法施行規則第３条第４項の規定による国家戦略特別区域担当大臣の確認（　年　月　日付け）を受けた同条第１項の事業実施計画に係る特定事業の実施状況について、同規則第11条第１項（同規則第１条第１号ロ⑸に掲げる特定事業を実施する場合にあっては、同規則第11条第１項及び第２項）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の名称
２．国家戦略特別区域法施行規則第１条に掲げる事業のうち該当するもの
３．事業の内容
４．事業の実施場所
５．事業実施期間及び指定の有効期間
６．前年度における事業の実施状況
７．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）